

第3回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員意見

日時:令和3年2月24日(水) 10:00～12:00

場所:レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

No.	項目	意見の内容
1	コロナ感染状況	・新型コロナの感染状況のステージはⅠ～Ⅳまでであるが、仮に全ての項目がゼロになってもステージⅠである。感染が収束し、県民が喜び合える水準はどこなのか。そういったステージ0のような定義があると、県民もそれに向かって頑張ろうという気持ちになるのではないか。
2	コロナ感染状況	・近隣施設でコロナのクラスターが発生した際、会社としてどう対応してよいか分からない状態となり、さらには、クラスターが発生したという噂も流れてしまい、「社員が出勤できない」「取引先に納品できない」等の声が聞かれた。もう少し、コロナに関する正しい知識などの根本的な情報提供や明確な指針をいただけないか。
3	コロナ感染状況	・中小企業は、新型コロナが発生した際、独自に対応指針を構築するのは難しいので、協力をお願いしたい。
4	社会経済再活性化	・大手企業の支店等では、東京と同基準で新型コロナに対する会食等の制限が行われている。今後は、一律の制限ではなく、大分県の感染レベル(基準)に基づいた対応ができないか、県として働きかけを検討して欲しい。
5	社会経済再活性化	・コロナ禍での離職者対策として、再就職に向けたマッチングだけではなく、例えば、特定のスキルを持ちながら休職している方が、経験の少ない女性起業家にアドバイス等を行うことができるスキームを作れないか。
6	社会経済再活性化	・持続化給付金などの給付金について、収入源が特殊なNPO法人からの相談にも対応できる窓口を設けて欲しい。
7	CO2削減	・CO2ゼロエミッションは、全世界的にも機運が高まると思われ、コロナ後の新しいイノベーションが期待される分野である。 ・企業の株主総会などでも、CO2削減への取組の遅れを理由に、役員を選任案が否決される事態も起こりつつある。 ・行政の予算執行にあたっては、これらの取組に積極的な企業との取引を増やすなど差別化が必要ではないか。
8	健康寿命	・R3.2.19に国立がんセンターなどの6機関から、健康寿命を延ばすための喫煙、飲酒等の具体的な提言がなされた。 ・喫煙は、がん、循環器病、高血圧、糖尿病、うつ病、認知症等のリスクが増大するため、吸わない、他人のたばこの煙を避ける、ということが大切である。健康寿命日本一の実現に向け、たばこ産業への対応も含め、無煙環境の推進に力を入れて欲しい。
9	中小河川災害対策 火山防災	・県では新年度、花合野川(由布市)のような中小河川においても、洪水ハザードマップを最大規模による想定で作成する予定であるが、これと連動して地域住民への避難行動計画等も検討していくことが必要ではないか。 ・先週、鶴見岳で火山性地震が発生したこともあり、火山防災への取組も検討する必要がある。
10	移住促進 雇用確保	・移住について、出会いの場の創出や空き家の提供などの環境整備は進んでいるが、仕事の観点ではまだ弱いと感じる。 ・雇用する立場では、即正社員雇用というのは、大企業ではないと難しい。いくつかの企業を試してみ、特定の企業を選んで移住を決めるというケースが多い。その際、始めの一定期間だけでも応援金が出るなど、雇用する側、される側双方にメリットがある支援策があるとよいのではないか。

No.	項目	意見の内容
11	移住促進 外国人起業 支援	<ul style="list-style-type: none"> ・中国人向けに大分を宣伝する活動をしており、SNSフォロワー数は7万人以上、動画の合計再生回数は350万回以上で、動画は1日平均1万回再生されている。 ・中国人は大分のことを全く知らないが、動画を見た方からは、「温もりがある県に感じる」「大分県で暮らしたい」などの声が寄せられている。 ・大分県は女性や留学生向けの創業支援が手厚く経験豊富と感じる。そこで、中国人富裕層向けに、大分で起業してもらおうモデル事業を検討してはどうか。移住・定住人口の増や空き家・農地の利活用など、経済的な刺激に繋がるのではないかと。
12	子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て満足度日本一の実現のためには、「男性が家事育児に参画する仕組みが必要」との発言をこれまでしてきたが、その意見が反映された事業ができて嬉しく思う。 ・新規事業の「SNS子育て相談体制整備事業」について、SNSをうまく活用すれば、他の女性が普段どのように家庭と仕事の両立に取り組んでいるかも勉強でき、有意義なものになる。
13	水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・「種苗生産施設整備事業」はかねてから要望していたものであり、施設が完成すれば、種苗の生産と放流を通して水産資源の増大に寄与するものと期待している。 ・今後の水産物の流通加工について、H30年度以降のブリフィレの計画生産量は年間40万尾であるが、今年、100万尾に近づく生産実績を上げており、これは大きな成果である一方、施設としては限界の状況である。 ・国は水産物の輸出拡大に向けて、養殖ブリのグローバル産地として本県を指定したところであり、今後、輸出先や流通形態等のあり方について、迅速かつ総合的に検討する必要があるため、指導・支援をお願いしたい。
14	ホーバークラフト	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度から運航予定のホーバークラフトについて、漁業者の中には「操業に影響するのではないか」等の不安を持っている方もいるので、関係地区の漁業組合に対して丁寧な説明をお願いしたい。
15	先端技術	<ul style="list-style-type: none"> ・先端技術への挑戦に関し、予算措置に加え、より実効性を上げるための規制緩和についても検討をお願いしたい。弊社では、ドローンで撮影した石油タンクや装置の画像をAIで解析し、腐食の状態を把握するプログラムを開発し、運用を目指しているところである。しかし、ドローンの飛行に様々な規制があり、実運用に向けて課題が3つほどある。 ①飛行エリアの決まりにより、道路の上からしか撮影できないので、タンクの上などに近づいて撮影ができない。 ②時間帯の規制により、夜間飛行ができないため、夜間の監視作業に使用できない。 ③プログラムの自動飛行できるようになっているが、監視人を2人置かないとドローンを飛行させることができない。 ・それらの規制緩和の試験的な取組として、例えばドローン特区などについて大分県で設定できればありがたい。
16	外国人留学生	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人留学生支援事業」は「おおいたスタートアップ支援事業」と合体して実施してはどうか。大分県は留学生の比率が高いが、多くの学生は大分で就職しないという実態がある。大分で4年間過ごす留学生が、県内で起業するような環境を作ることが、留学生の支援と合わせて、スタートアップ企業の育成にも繋がっていくのではないかと。 ・例えば、3～4年間、ソフトパークのような場所を無償で提供し、環境面を整えてから起業に繋げていくなどのサポートを検討できないかと。
17	ブランド戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・「おんせん県おおいた」というコンセプトを超えるものを作っていくという意味では、「新しいおおいた」のPR動画は非常に良いコンセプトだと思うので、さらに進めていくことで、大分県の魅力を国内外に浸透させていけるのではないかと。 ・温泉だけでは今後のブランド力の向上には限界があるので、自然・文化・食といったものと合わせて、「おんせん県おおいた」を超えるものをどうやって作っていくのかが、今後のブランド戦略において重要である。

No.	項目	意見の内容
18	観光	<ul style="list-style-type: none"> 九州は長崎や沖縄の平和学習や民泊・農泊などで修学旅行をたくさん受け入れているが、ポイントになるのは、九州の自然環境やその恵みで生まれた歴史である。 必要なのは大分県だけではなく、物語を九州に広げることであり、例えば阿蘇から九重に繋がって筑後川や有明海を巡るプランに、別府温泉と火山の関係を加えることで、温泉に入るだけではなく、地質的な部分でも学習効果の高い修学旅行を提案できるのではないかと。それ以外にも県内にはジオパークやユネスコエコパークなど可能性のある素材がある。 九州という視点や切り口により、大分の新たな魅力を発信できるのではないかと。
19	宇宙港	<ul style="list-style-type: none"> 航空宇宙という分野の仕事において、3年前に県がつくった「空飛ぶ研究会」に40～50社の企業が加入し、JISQ9100という航空宇宙の仕事をするための資格取得を目指したが、現在、県内企業の取得は4社に止まっており、将来的に県内でこの分野の仕事ができるのか懸念される。 長崎県では航空宇宙の仕事に取り組もうとするグループがあり、将来的に航空宇宙関連の仕事が、長崎県などの県外企業に奪われてしまう可能性がある。 お金をかける必要はないが、企業等の参画による勉強会などができる組織を作ってもらいたい。
20	林業	<ul style="list-style-type: none"> 林業の成長産業化について、伐期が到来した森林で素材生産はかなりの量が生産されているが、その跡地の造林作業は手作業が多く、放置林になっているケースがある。現状では、人力による作業になるので、どうしても人手が不足する。造林機械の開発やIT化などの取組をお願いしたい。 林業分野では、外国人研修生の雇用が行われていないので、環境整備をお願いしたい。 森林についての教育が学校で行われるようになれば、環境問題に関心を持つ人材の育成にも繋がるのではないかと。
21	中小企業支援	<ul style="list-style-type: none"> 2035年にガソリン車のみの新車販売は停止するという発表がされた中、数百軒あるガソリンスタンドのうち99%が1～2店舗を運営する中規模事業者であり、今後、どういった商売をしていくか模索している状況である。 ガソリンスタンドの経営も一生懸命努力していくが、その先を見据え、観光業にも取り組んでいるところである。 スタートアップやベンチャー等、新しい分野に挑戦する中小企業に対して、補助金制度など、もう少しわかりやすい説明・指導をお願いしたい。
22	私学への情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 高校の部活動に使える廃校などの遊休施設の情報があれば提供をお願いしたい。 教育県大分の創造の分野で、今回26事業の記載があるが、私学に関係しているのはわずか3事業である。私学にも困りごとを抱えた生徒がいるので、公立学校での手法や知見について情報提供をお願いしたい。 EdTech(エドテック)は、一つの学校法人が単独で取り組んでも経験が積めないため、教育委員会からの指導をお願いしたい。また、私学にはないカウンセラーやスクールソーシャルワーカーについて、研究会等で私学の教員にも指導をお願いしたい。
23	教育への財政支援	<ul style="list-style-type: none"> 教育の現場では、お金も人も全く足りていない。コロナ対策の消毒作業が非常に負担となっており、現場の先生は手一杯で、ある小学校では、感染者が一人出ただけでも、休校中に宿題を出すことができなかつた。ぜひ教育分野に対して予算措置をお願いしたい。
24	教育分野での先端技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクールやEdTech(エドテック)など、先端技術を活用した教育現場を見ていると、設備は整い、先生も一生懸命に対応しているが、その一方で、無線LANの電波環境が悪い、機器をうまく使いこなせないなど、十分活用しきれていない部分もある。 それらについては、学校の先生による対応は厳しいので、教育委員会による専門家の派遣をお願いしたい。
25	スポーツ合宿誘致	<ul style="list-style-type: none"> 昨年はコロナ禍であったが、7人制ラグビーの日本代表やトップリーグチームの誘致など、15回ほどの合宿があった。チーム関係者の声を聞くと、観光地ならではのおもてなし等、手厚いサポートが最大の理由とのことであり、引き続き取組をお願いしたい。
26	芸術文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> カルチャーツーリズムなどを進める際は、芸術文化の拠点となるOPAMだけでなく、地域を巻き込んだ形でうまく連動して、企画等を進めて欲しい。